

「新型コロナウイルス感染拡大に関連した実践活動及び研究」成果報告書

1. 実践活動・研究の名称

COVID-19 に対する感染予防行動の変容過程：東京都民を対象としたパネル調査

2. 実践活動・研究の成果

(1) グループ代表者

①氏名：荒井弘和

②所属・職名：法政大学文学部心理学科・教授

③構成メンバー（ 3 ）人

氏名：樋口匡貴

所属・職名：上智大学総合人間科学部心理学科・教授

氏名：伊藤 拓

所属・職名：明治学院大学心理学部心理学科・教授

氏名：中村菜々子

所属・職名：中央大学文学部心理学専攻・教授

(2) 実践活動・研究の成果

【目的】

外出自粛や対人接触の自粛といった COVID-19 の予防行動について、これまでにやってきた計 8 波のパネル調査（各波約 1,000 名が対象）をさらに継続し、予防行動変容の認知的メカニズムを明らかにすることが本研究の目的である。これまでの調査結果概要を図 1 に示したが、データをさらに継続して取得することは、COVID-19 の予防行動の変容過程を明らかにするという心理学・行動科学上の重要な問題解明にとって必須である。

そこで本申請課題においては、収集済みのデータを詳細に分析した上で、2021 年 6 月以降におけるパネル調査の継続を目的とした。収集済みの計 8 波のデータと合わせることで、緊急事態宣言や東京 2020 大会（オリンピック・パラリンピック競技大会）といった社会的事象と予防行動変容との関連について、認知的なメカニズムを踏まえたうえで検討することが可能になる。

【方法】

1) 調査対象者

東京都在住の成人約1,000名を対象としたオンラインパネル調査であった。内訳は20歳代から60歳代まで、各年代200名ずつである。調査会社のモニタに調査への回答

を依頼した。これまでのパネル調査の回答者に継続的に回答するよう依頼したが、離脱によって1,000名に満たない場合には、各回調査で1,000名となるよう対象者を増やした。

2) 測定項目

- ・感染予防行動・感染拡大防止行動：感染予防行動として、a) 外出・対人接触回避行動（例：「仕事や用事が終わったらどこにもよらず自宅に帰った」）に加え、b) 手洗い行動（例：「帰宅した際には手洗いを20秒以上している」）を取り上げた。

- ・防護動機理論（Rogers, 1983）に基づいた認知変数：リスク認知がどのように行動に影響を及ぼすかを検討する。理論的枠組みである防護動機理論に基づき、a) リスク認知（例「コロナウイルスへの感染が怖い」）、b) 対処行動の効果性認知（例：「外出を自粛することで、コロナウイルスへの感染を防ぐことができる」）、c) 対処行動の実行可能性認知（例：「外出を自粛することは難しい」）、d) 対処行動の実行コスト（例：「外出を自粛しても困ることはない」）を取り上げた。

- ・規範意識（Cialdini, Kallgren, & Reno, 1991）：規範が行動に及ぼす影響を検討するために、a) 命令的規範（例：「外出はできるだけ控えるべきである」）およびb) 記述的規範（例：「多くの人は不要不急の外出をしていない」）について回答を求めた。

- ・その他（人口統計学的変数および環境的変数など）：オリンピック・パラリンピックへの態度、性別、年齢、学歴、収入状況などを尋ねた。

3) 手続き

本申請課題は、これまでに行ってきた計8波のパネル調査の継続であり、第9波として2021年9月12—14日（東京2020大会終了直後）、第10波として、2021年11月7—9日に実査を行った。本研究は、法政大学文学部心理学科・心理学専攻倫理委員会において研究実施の承認を得て実施した。

【研究1】

COVID-19の予防行動（外出・対人接触回避行動と手洗い行動）および防護動機理論と規範焦点理論における各認知変数の推移、ならびに、予防行動とこれらの認知変数との関連を明らかにすることを目的とした。調査時期は2020年4—5月、および2021年1月であった。パネル調査のデータからは、1回目の緊急事態宣言期間の最中に比べて解除直後の時点において、外出・対人接触回避行動は大きく減少したことが示された。またその後の2回目の緊急事態宣言の期間においても、外出・対人接触回避行動は再び大きく増加することはなかった。さらに調査回ごとに実施した階層的重回帰分析の結果、どの測定時点においても命令的規範が外出・対人接触回避行動と関連していることが示された。一方で、リスク認知の影響は必ずしも大きいものではなかった。

【研究2】

防護動機理論と規範焦点理論の心理的変数が、COVID-19パンデミック中の外出自粛や対人接触回避行動と関連していることが、横断的に研究によって示されてきた。しかし、それらの心理的変数が、同様の行動を予測するかどうかを検討した縦断的研究はなかつ

た。そこで本縦断的研究の目的は、それらの心理学的変数が、発出された緊急事態宣言の解除直後における外出自粛・対人接触回避行動を予測するかどうかを検討することとした。東京都での緊急事態宣言の解除直前と直後に行われたウェブ上での調査で収集されたデータを分析するために、交差遅延効果モデルが用いられた。その結果、緊急事態宣言解除直前の外出自粛・対人接触回避行動をすることの実行可能性認知、命令的規範、記述的規範が、緊急事態宣言解除直後の外出自粛・対人接触回避行動を予測していた。これらの結果によって、実行可能性認知、命令的規範、記述的規範と外出自粛・対人接触回避行動の因果的関連性が示唆された。

【研究3】

COVID-19の感染拡大防止対策の1つとして、不要不急の外出を自粛することが求められた。人々は、どのような外出であれば問題がないと認識していたのだろうか。本研究では、1回目と2回目の緊急事態宣言の期間、東京都に居住する人々の外出に対する認識をたずね、その回答傾向を分析することを目的とした。COVID-19に関する情報では「基礎疾患のある」ことに言及されることが多かったため、回答者自身の主観的健康感との関連についても検討した。全8回の調査において設定された以下の2項目を分析に用いた。a) 安全だと思う外出先：「現在の状況において、あなたにとってどの程度の外出であれば問題がないと思いますか？あなたが問題ないとする外出の内容を自由に記述してください。」の教示で、自由記述を求めた。b) 主観的健康感：「同年齢の人と比較して、あなたの健康を評価してみてください」の教示で主観的健康感の評価を求めた。5つの回答選択肢（悪い、平均以下、平均、良い、優秀）を3カテゴリーにまとめ（1：悪い、2：平均以下・平均・良い、3：優秀）分析に用いた。主観的健康感の悪い群は、8回の調査を通して行動傾向が一貫していた（生活に必要な買い物、通院、自粛）。主観的健康感が中程度の群は、当初は近所の生活必要品の買い物が主だったが、徐々に公共交通機関や仕事、マスク等の対策が挙がる傾向にあった。主観的健康感が優秀群は調査期間を通じた変化が最も大きく、第1回調査では中程度群と近い位置にあったが、その後独自に通勤、対策、接触、外食、経済等が配置された。また仕事や通勤が生活、必要等の語句の近くに配置された。主観的健康感の優秀群は、問題ないとする行動の変化が最も大きかった。

【研究4】

本研究では、緊急事態宣言下において開催された東京2020大会の開催直後における、大会の開催に対する認知について検討した。調査は東京2020大会の終了直後である2021年9月12—14日に、大会の開催都市である東京都に住む1,080名を対象に行った。調査参加者には、東京2020大会について、以下の6つの選択肢のうちから1つを選んでもらった。

(1) 「予定通りの体制で、そのままの日程で実施すべきだった」（実施群）、(2) 「無観客など感染を防ぐ体制を整えたうえで、そのままの日程で実施すべきだった」（無観客実施群）、(3) 「予定通りの体制で、延期して実施すべきだった」（延期群）、(4) 「無観客など感染を防ぐ体制を整えたうえで、延期して実施すべきだった」（無観客延期群）、(5) 「中止すべきだった」（中止群）、(6) 「その他」（※この選択肢を選んだ15名は分析から除外）。

回答を分析したところ、中止群は415名（39.0%）と最も多く、無観客実施群が254名（23.8%）と次に多い結果になった。そして無観客延期群は236名（22.2%）、延期群は92名（8.6%）、実施群は68名（6.4%）という順に回答が多かった。

【本研究で得られた成果が感染拡大の防止に貢献する可能性】

・外出や対人接触を避ける行動を促進させるためには、その実行が可能であると認識されることが重要であり、そうするためのメッセージ内容の検討や環境の整備が必要と考えられる。

・解除直前から解除直後においても、外出自粛・対人接触回避行動の程度を保つためには、解除直前の外出自粛・対人接触回避行動に対する実可能性認知および「外出は控えるべきである」などからなる命令的規範を高め、「多くの人が外出をしている」などからなる記述的規範を低めることがポイントになる。

・主観的健康感の高い者は、感染対策下での仕事や経済活動の重要性を高く認識している可能性がある。よって、感染対策に関して何らかのメッセージを発信する際は、対象者の主観的健康感を考慮すべきである。

【成果に基づいた論文投稿や学会発表】

・荒井弘和・樋口匡貴・伊藤拓・中村菜々子 (2022). 東京 2020 大会の開催直後における大会開催に対する東京都民の認知 スポーツ産業学研究, 32, 251-255.

・樋口匡貴・荒井弘和・伊藤拓・中村菜々子 (2022). 東京都在住者における新型コロナウイルス感染症の予防行動およびその関連要因の変遷——第1回緊急事態宣言および第2回緊急事態宣言期間中を中心とした検討—— Journal of Health Psychology Research, 35, 71-81.

・中村菜々子・樋口匡貴・荒井弘和・伊藤拓 (2021). COVID-19 流行下において「問題ない」と感じられる外出先——テキストマイニングによる自由記述の分析 行動医学研究, 26 (Supplement), S47.

2022年 9月 20日

「新型コロナウイルス感染拡大に関連した実践活動及び研究」会計報告書

活動・研究名称	COVID-19に対する感染予防行動の変容過程：東京都民を対象としたパネル調査	
代表者 氏名・所属	荒井弘和	法政大学

1. 助成額	¥396,000
2. 支出合計	¥396,398
(1) 機器・備品	
1)	
2)	
3)	
(2) 消耗品	
1) 書籍	¥27,478
2) 書籍	¥7,920
3)	
(3) 旅費・交通費	
1)	
2)	
3)	
(4) 謝金	
1)	
2)	
3)	
(5) その他	
1) アンケート調査実施費	¥165,000
2) アンケート調査実施費	¥165,000
3) 学会誌掲載料	¥10,000
4) 論文掲載料（ページ超過分）	¥21,000

※ 領収書は各費目ごとにA4用紙に貼付し、通し番号を付けてください。